

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	環境基本計画管理事務			事業コード	253
所属コード	051000	課等名	環境企画課	係名	環境みらい係
課長名	櫻 正伸	担当者名	菊地 典子	内線番号	8413
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6	
	施策	地球環境への貢献	コード	3	
	基本事業	環境を大切にする心の育成	コード	1	
予算費目名	一般会計 4 款 1 項 4 目 環境基本計画等管理事業 (016-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 23~32 年度
根拠法令等	盛岡市環境基本条例第 8 条				

(2) 事務事業の概要

①環境基本計画の進捗状況の確認、②環境審議会等の開催、③市の環境の状況と環境基本計画に基づいて実施した環境施策の結果を取りまとめた「もりおかの環境」の発行・公表

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 4 年にブラジルで開催された地球サミットの成果を踏まえ、環境基本法が平成 5 年に施行された。環境基本法第 36 条において地方公共団体に関する規定があり、それにより平成 10 年 3 月に盛岡市環境基本条例を制定した。当該条例において、環境基本計画の策定及び年次報告書の作成・公表が義務付けられている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

環境に関する意識は年々高まっていると考えられるが、温対法の改正に伴い地球温暖化防止の具体策として地方公共団体実行計画（区域施策）の策定が義務付けられるなど、積極的な地球温暖化防止に向けた取組が求められている。

平成 23 年 3 月に市環境基本計画（第二次）及び市地球温暖化対策実行計画が策定され、市民、事業者も含め広く環境に配慮した活動が求められている。

環境審議会では、平成 23 年 3 月に策定された市地球温暖化対策実行計画の進捗状況についても確認することが新たに求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

環境基本計画

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 定量目標を設定した項目数 (H23以降は管理指標の項目数)	件	14	14	17	17	17
B 環境基本計画で計画した施策の数	施策	188	188	168	168	168
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ①環境基本計画推進委員会、環境審議会の開催
- ②関係各課等に実施状況を照会し、環境に関する年次報告書を作成
- ③計画書、報告書を配布
- ④第一次環境基本計画の点検・評価の実施
- ⑤第二次環境基本計画の周知PR

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 環境審議会・環境基本計画推進委員会の開催	回	4	4	3	3	3
B 基本計画書・年次報告書の作成部数 (改定計画書を22年度に1,000冊作成)	冊	500	1500	500	500	500
C イベントなどでの配付回数	回	4	4	4	4	4

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

実効性の高い計画とする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 定量目標を定めた項目のうち、年度末現在で目標を達成した項目の数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	5	6	17	未確定	17
B 環境基本計画に基づき実施した施策の数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	施策	182	182	168	未確定	168
C 環境基本計画書・年次報告書の配布部数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	冊	200	500	600	500	600

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,996	3,077	977	686
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,996	3,077	977	686
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,200	1,200	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,800	4,800	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	6,796	7,877	4,977	4,686
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ① 施策体系との整合性
- ② 市の関与の妥当性
- ③ 対象の妥当性
- ④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない。

理由：定量目標未達成の項目，未実施の事業などの実施を関係課に働きかけることにより成果向上の余地はある。ただし，実施予算の確保や実施体制の面での課題がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

(4) 効率性評価

事業費・人件費とも削減できない。

理由：最小限の予算で実施している。

4 事務事業の改革案（Plan）.....

(1) 改革改善の方向性

第2次計画の進捗状況を定期的にチェックするとともに，基金活用や補助制度調査をしながら，関係課と第2次計画の進捗状況を定期的にチェックするとともに，基金活用や補助制度調査をしながら，関係課と協議を行うなどして計画どおりの実施をめざす。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各課の事業展開においては事業の優先順位や財源などが課題となると考えられることから，各課と協議を行い事業実施につなげる。

5 課長意見.....

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

計画の進捗管理事業の性格上，現状どおりとするのが適当である。